

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 美郷町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,576,467,378	固定負債	14,443,651,953
有形固定資産	35,362,369,948	地方債等	11,613,523,356
事業用資産	18,009,801,039	長期未払金	-
土地	4,405,448,852	退職手当引当金	1,553,559,961
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,774,478,791	その他	1,276,568,636
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,537,330,830
建物	34,752,411,434	1年内償還予定地方債等	1,326,279,044
建物減価償却累計額	-23,324,601,833	未払金	6,441,067
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	942,556,688	前受金	-
工作物減価償却累計額	-557,954,193	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	117,818,568
船舶	-	預り金	86,792,151
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,980,982,783
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,822,316,378
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,891,602,840
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	13,197,600		
その他減価償却累計額	-7,430,400		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,694,100		
インフラ資産	16,403,426,158		
土地	3,169,643,134		
土地減損損失累計額	-		
建物	848,187,918		
建物減価償却累計額	-543,082,615		
建物減損損失累計額	-		
工作物	55,269,315,560		
工作物減価償却累計額	-42,654,006,942		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,952,459		
その他減価償却累計額	-523,256		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	311,939,900		
物品	3,491,938,785		
物品減価償却累計額	-2,542,796,034		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	38,698,384		
ソフトウェア	-		
その他	38,698,384		
投資その他の資産	4,175,399,046		
投資及び出資金	191,942,109		
有価証券	2,321,109		
出資金	189,621,000		
その他	-		
長期延滞債権	94,358,426		
長期貸付金	74,963,732		
基金	3,842,555,440		
減債基金	-		
その他	3,842,555,440		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,190,884		
流動資産	4,335,228,943		
現金預金	1,044,454,870		
未収金	45,560,100		
短期貸付金	-		
基金	3,245,849,000		
財政調整基金	2,080,358,000		
減債基金	1,165,491,000		
棚卸資産	1,136,728		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,771,755		
繰延資産	-	純資産合計	27,930,713,538
資産合計	43,911,696,321	負債及び純資産合計	43,911,696,321

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,943,440,965
業務費用	7,655,093,550
人件費	2,110,888,813
職員給与費	1,897,805,603
賞与等引当金繰入額	5,928,545
退職手当引当金繰入額	-90,451,416
その他	297,606,081
物件費等	5,401,601,552
物件費	2,754,352,077
維持補修費	822,265,925
減価償却費	1,824,983,550
その他	-
その他の業務費用	142,603,185
支払利息	74,581,729
徴収不能引当金繰入額	7,962,639
その他	60,058,817
移転費用	6,288,347,415
補助金等	5,314,243,698
社会保障給付	967,675,538
その他	6,428,179
経常収益	726,837,259
使用料及び手数料	411,331,028
その他	315,506,231
純経常行政コスト	13,216,603,706
臨時損失	51,084,539
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,156,992
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,940
臨時利益	37,282,146
資産売却益	37,282,146
その他	-
純行政コスト	13,230,406,099

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	27,600,302,907	42,736,680,659	-15,136,377,752	-
純行政コスト(△)	-13,230,406,099		-13,230,406,099	-
財源	12,955,262,520		12,955,262,520	-
税収等	9,054,104,962		9,054,104,962	-
国県等補助金	3,901,157,558		3,901,157,558	-
本年度差額	-275,143,579		-275,143,579	-
固定資産等の変動(内部変動)		-519,918,491	519,918,491	
有形固定資産等の増加		1,723,035,514	-1,723,035,514	
有形固定資産等の減少		-2,782,029,811	2,782,029,811	
貸付金・基金等の増加		716,642,239	-716,642,239	
貸付金・基金等の減少		-177,566,433	177,566,433	
資産評価差額	-135,203	-135,203		
無償所管換等	605,689,413	605,689,413		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	330,410,631	85,635,719	244,774,912	-
本年度末純資産残高	27,930,713,538	42,822,316,378	-14,891,602,840	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:美郷町  
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,196,687,519
業務費用支出	5,908,340,104
人件費支出	2,197,167,014
物件費等支出	3,583,234,039
支払利息支出	74,581,729
その他の支出	53,357,322
移転費用支出	6,288,347,415
補助金等支出	5,314,243,698
社会保障給付支出	967,675,538
その他の支出	6,428,179
業務収入	12,774,514,698
税金等収入	8,984,367,237
国県等補助金収入	3,047,331,859
使用料及び手数料収入	415,827,372
その他の収入	326,988,230
臨時支出	37,940
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	37,940
臨時収入	604,527,699
業務活動収支	1,182,316,938
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,565,398,044
公共施設等整備費支出	848,713,305
基金積立金支出	581,824,739
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,860,000
その他の支出	-
投資活動収入	502,956,701
国県等補助金収入	282,470,000
基金取崩収入	30,641,000
貸付金元金回収収入	147,035,433
資産売却収入	38,050,568
その他の収入	4,759,700
投資活動収支	-1,062,441,343
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,712,852,014
地方債等償還支出	1,712,852,014
その他の支出	-
財務活動収入	1,440,100,000
地方債等発行収入	1,440,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-272,752,014
本年度資金収支額	-152,876,419
前年度末資金残高	1,110,539,138
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	957,662,719
前年度末歳計外現金残高	81,501,062
本年度歳計外現金増減額	5,291,089
本年度末歳計外現金残高	86,792,151
本年度末現金預金残高	1,044,454,870

## 注記

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
  - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

### ⑧全会計の範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会、水道事業会計